

平成13年度国土交通省政策評価年次報告書（概要）

「国土交通省政策評価基本計画」（3月22日省議決定）に基づき、毎年度の政策評価の実施状況等、政策への反映状況等を一覧的に明示することを目的として「政策評価年次報告書」を取りまとめ、公表することとしている。

平成13年度は、国土交通省発足後、全省的に新しい政策評価体系を導入した初年度。本報告書においては、評価書等の紹介だけでなく、国土交通省の政策評価体系と取組みの理念、今後の展開の方向性・課題も明確にしている。

年次報告書の作成・公表は、政策評価に関し積極的に情報公開し、国民と対話することを目的とした国土交通省独自の取組みである。

第 部 総説～行政のマネジメント改革を目指して～

< 政策評価の考え方 >

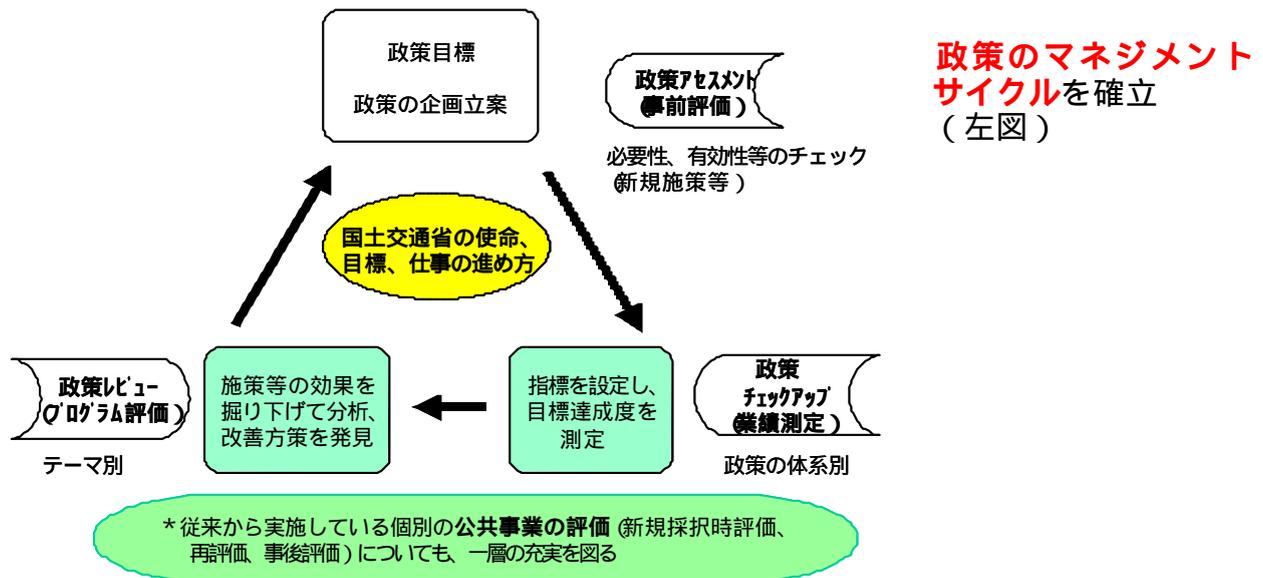
国土交通省では、全省的政策評価導入に向けた検討を統合前より着手。政策評価を、統合のメリットを活かし、施策の融合・連携を推進する重要なツールの1つと位置づけ。

国土交通省の施策等がどれだけ効果的、効率的に役立っているか、成果で評価することにより、施策等の的確な企画立案、職員の意識改革を図る。

< 公共事業評価の取組 >

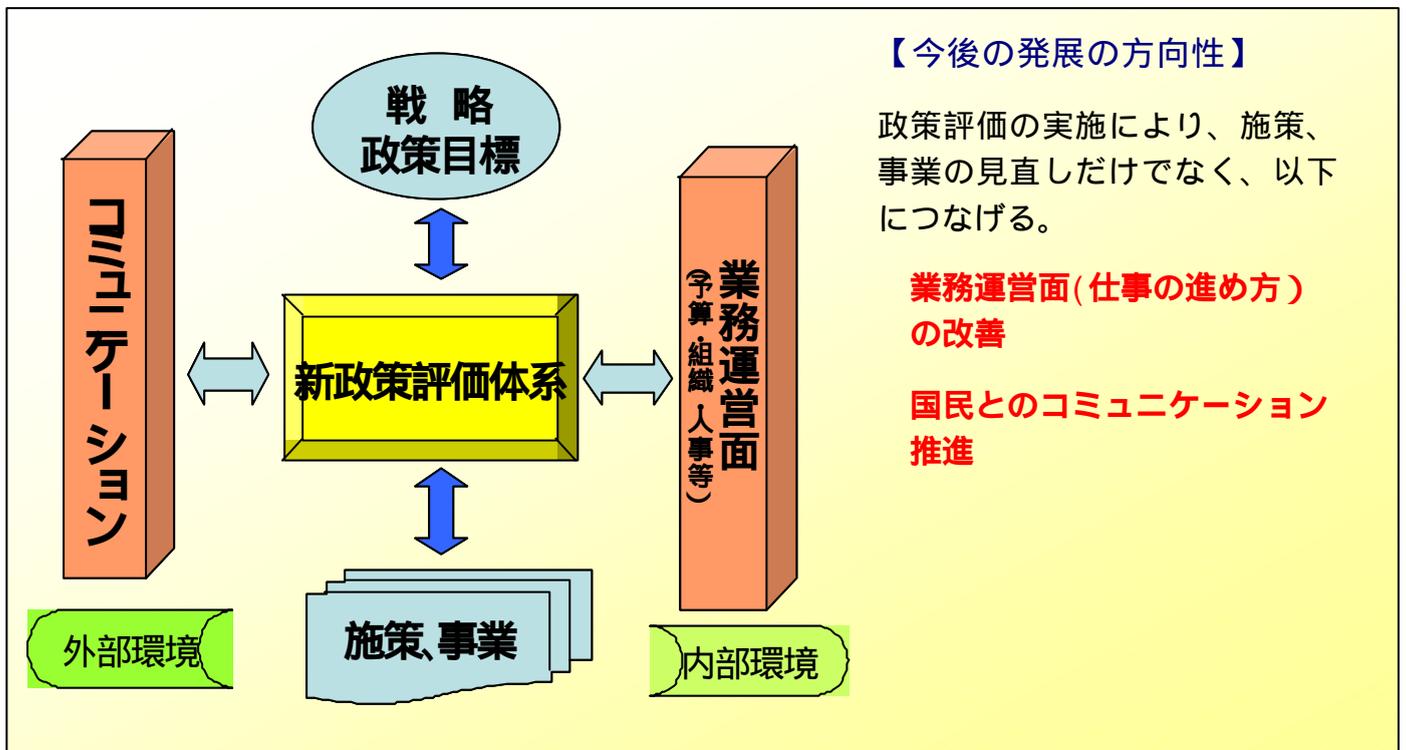
既に平成10年度から新規事業採択時評価、再評価を実施。行政評価法の施行に先立ち、公共事業評価の厳格な実施を通じ、評価手法の開発、確立に向けた実践的取組み。

< 国土交通省の政策評価システム >

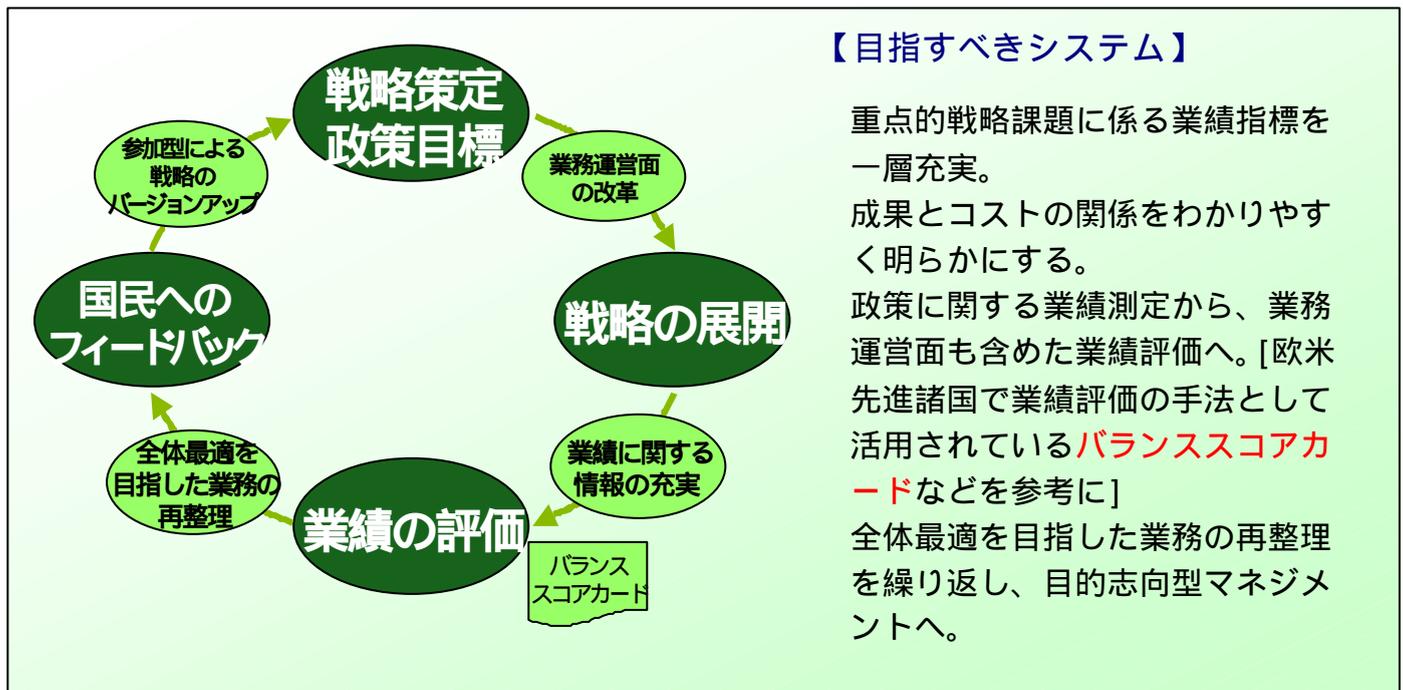


< 真のマネジメント改革を目指して >

政策評価の推進により、21世紀型国土交通行政への転換を目指したマネジメント改革を実現するという理念を重視。国土交通省は、「マネジメント改革のトップランナー」を目指す。



評価結果に基づき、国民の視点で施策や仕事の進め方を見直し、改善する仕組みをビルトイン



国民参加による目標、戦略の策定・見直しが大きなサイクルでなされるシステムを確立する

第 部 平成 1 3 年度における政策評価の実施状況等

< 政策アセスメント（事前評価） >

予算要求、法令改正等の 4 5 の新規施策（下記）に関し、事前評価書、評価結果反映状況報告書を作成。

事前評価対象施策一覧

- 1) 中央合同庁舎第 7 号館の P F I 方式による整備
- 2) 土地の流動化・有効利用のための安定的な土地税制の構築
- 3) 貨物運送取扱事業に係る規制の合理化・適正化
- 4) 工場等制限制度の廃止
- 5) 民間のまちづくりへの参画を促進するまちづくり総合支援事業の拡充
- 6) 民間による都市開発の推進及び都市計画・建築規制の合理化等による都市の再生の推進
- 7) 連続立体交差事業における鉄道事業者の立替制度及び貸付制度の拡充
- 8) 合流式下水道緊急改善事業の創設
- 9) 水道水源地域下水道緊急整備事業の創設
- 10) 既存ストックを活用した水量豊かな河川の再生方策の導入
- 11) 下水道との連携による地表面汚濁物質の新たな浄化対策の導入
- 12) 自然河川・ウェットランドの再生のための自然再生事業の創設
- 13) 流域貯留浸透事業の拡充
- 14) 高規格堤防整備促進のための用地先行取得方策の改善
- 15) 流下能力不足橋梁の改良方策の拡充
- 16) 既存ストックを活用した高潮等に対する海岸防災機能の高度化
- 17) 都市部の環状道路等の都市計画道路への低利子貸付制度の創設
- 18) 特定交通安全施設等整備事業における地区一括補助の導入
- 19) 建築基準の見直し等によるシックハウス対策の強化
- 20) 既存住宅・住宅リフォーム市場の環境整備のための施策の拡充
- 21) 建築物のバリアフリー化に向けた制度の充実強化
- 22) 住宅の耐震安全性の向上に資する制度の拡充
- 23) マンション建替の円滑化に係る制度の創設
- 24) 民間活力の活用等による密集市街地の迅速な整備
- 25) 建築物（非住宅）の省エネルギー化に向けた制度の充実強化
- 26) 新幹線鉄道の大規模改修工事に係る引当金制度の創設
- 27) 空港アクセス鉄道の整備に係る補助制度の拡充
- 28) 貨物鉄道事業の規制緩和に関する鉄道事業法の一部改正
- 29) 地方中小鉄道の緊急安全対策に係る補助制度の拡充等
- 30) 低公害車の開発・普及のための補助制度等の創設
- 31) 貨物自動車運送事業の適正かつ合理的な運営の促進
- 32) 自動車の不法投棄防止及び自動車リサイクルを推進するためのシステムの構築
- 33) 自動車の安全基準の強化
- 34) リコール制度の拡充
- 35) 不正改造車撲滅のための制度の構築
- 36) プレジャーボート利用環境の整備
- 37) 臨海部低未利用地の利用転換の促進
- 38) 循環型社会実現のための静脈物流システムの構築
- 39) 公共荷捌き施設等整備事業に対する P F I 税制の拡充
- 40) ニアミス事故再発防止安全対策の実施
- 41) 環境負荷の小さい幹線物流体系の構築
- 42) アジア太平洋気候環境センター業務体制の整備
- 43) 豪雨水害・土砂災害対策のための気象情報の充実
- 44) A I S を活用した次世代型航行支援システムの構築
- 45) 海上保安庁法の一部改正

< 政策チェックアップ（業績測定） >

2 7 の政策目標、1 1 3 の業績指標を設定。（別紙）
今年度の測定結果について、来年公表。

< 政策レビュー（プログラム評価） >

2 9 のテーマを設定、うち以下の 1 1 テーマについて今年度中に評価。

- ダム事業 - 地域に与える様々な効果と影響の検証 -
- 都市圏の交通渋滞対策 - 都市再生のための道路整備 -
- 都心居住の推進 - 良好な居住環境の形成 -
- 空港整備 - 国内航空ネットワークの充実 -
- 国際ハブ港湾のあり方 - グローバル化時代へ向けて -
- 総合保養地域の整備 - リゾート法の今日的考察 -
- 低公害車の開発・普及 - 自動車税のグリーン化等による取り組み -
- 道路交通安全施策 - 幹線道路の事故多発地点対策及び自動車の安全対策等 -
- 貨物自動車運送のあり方 - いわゆる物流二法施行後の事業のあり方の検証 -
- 内航海運のあり方 - 内航海運暫定措置事業の今後の進め方 -
- 河川環境改善のための水利調整 - 取水による水無川の改善 -

< 公共事業評価 >

新規事業採択時評価 1 , 1 0 8 事業
再評価 7 8 9 事業
（ 「中止」 2 1 事業、「見直し継続」 3 事業）

< 研究開発課題評価 >

事前評価、中間評価、事後評価を実施

政策目標・業績指標一覧

(別紙)

分野	政策目標(アウトカム)	業績指標
暮らし	〔1〕居住水準の向上 多様なライフスタイル、ライフステージに対応した、ゆとりある快適な住まいを様々な選択肢から選べること	(1) 誘導居住水準達成率 (2) 住宅に対する評価
	〔2〕バリアフリー社会の実現 すべての人々、特に高齢者や障害者等にとって、生活空間が移動しやすく、暮らしやすい状態にあること	(3) バリアフリー住宅ストックの割合 (4) ハートビル法の基礎的基準・誘導的基準を満たす特定建築物 (5) バリアフリー歩行空間ネットワーク整備地区割合 (6) 1日あたりの平均の利用者数が5千人以上の鉄軌道駅、バスターミナル、旅客船ターミナル、空港ターミナルのうち、それぞれ段差の解消がなされているものの割合 (7) 低床バス車両・ノンステップバス車両の導入割合及び福祉タクシーの導入数 (8) バリアフリー化された鉄軌道車両、旅客船、航空機の割合
	〔3〕子育てしやすい社会の実現 生活空間が、子供が健やかに成長できる状態にあること	(9) 3人以上世帯の誘導居住水準達成率 (10) 自然体験活動拠点数 (11) 歩いていける範囲の都市公園の整備率
	〔4〕余暇の充実 遊び、楽しみ、心の安らぎを感じることで、心身ともにリフレッシュできること	(12) 国民1人あたりの平均宿泊旅行回数 (13) 国営公園の利用頻度 (14) 地域に開かれたダム、ダム湖活用者数
	〔5〕住環境、都市生活の質の向上 住みやすい環境、便利で利用しやすい機能を備えた快適で魅力あるまちの中で、安全でゆとりある、質の高い生活を送ることができること	(15) 都心部における住宅供給戸数 (16) 緊急に改善すべき密集市街地の解消面積 (17) 1人あたり都市公園等面積 (18) 下水道普及率 (19) 都市内の都市計画道路の整備率 (20) 都市空間形成河川整備率 (21) 良好な環境を備えた宅地整備率 (22) 電線類地中化延長
	〔6〕公共交通の利便性向上 公共交通が、より多様で、より利便性の高いものとなること	(23) 都市鉄道(三大都市圏)の整備路線延長(24) 東京圏における都市鉄道の混雑率 (25) 都市モノレール及び新交通システムの整備延長 (26) バスの利便性向上に取組む事業者数および全国の乗合バス輸送人員対前年比に対する利便性向上取組事業者の輸送人員対前年比の割合
	〔7〕都市内渋滞の緩和 都市における交通渋滞が緩和され、円滑な交通が確保できること	(27) 主要渋滞ポイント解消数 (28) 朝夕の三大都市圏人口集中地区の自動車走行速度
	〔8〕アメニティ豊かな生活環境の形成 水と緑豊かで、美しい景観を有する生活環境の中で暮らせること	(29) 海岸における海辺へのアクセスが確保されている延長 (30) 合流式下水道改善率 (31) 都市における公園・緑地の確保量 (32) 都市内道路緑化率 (33) 港湾空間の緑化率
	〔9〕良質で安全な水の安定した利用の確保 きれいな水、おいしい水を豊かに確保できること	(34) 河川の流量不足解消指数 (35) 水道水源域における下水道処理人口普及率
	〔10〕地域交通確保 地域の基礎的な生活基盤となる交通手段が確保され、安心感が醸成されること	(36) 地方バス路線の維持率 (37) 有人離島のうち航路が就航されている離島の割合 (38) 生活交通手段として航空輸送が必要である離島のうち航空輸送が維持されている離島の割合
経済	〔11〕広域的モビリティの確保 全国的な基幹的ネットワークの整備等により、人や物の広域的な移動・交流の拡大、効率化が図られること	(39) 高規格幹線道路の面積カバー率 (40) 5大都市からの鉄道利用所要時間が3時間以内である鉄道路線延長 (41) 主要空港(1種空港及び地方拠点空港)と地方空港を結ぶ航空路線数
	〔12〕国際競争力の強化 国際交通体系の整備と国際交流拠点とのアクセス改善により、国際的な人・物・情報の流れが拡大され、国際競争力の強化が図られること	(42) 国際コンテナ貨物・国際ばら貨物の陸上輸送コストの削減率 (43) 三大都市圏の国際空港における国際航空旅客・貨物容量 (44) 国際路線(北太平洋ルート)の年間航空交通容量 (45) 船舶航行のボトルネックの解消率 (46) 都心部との間の鉄道アクセス所要時間が30分以内である三大都市圏の国際空港の数
	〔13〕物流の効率化 利便性が高く、効率的で魅力的な物流サービスが提供されること	(47) 主要な空港・港湾への連絡率 (48) 複合一貫輸送に対応した内貿ターミナルから陸上輸送半日往復圏の人口カバー率

経済	〔14〕新たな市場の育成 創業・起業がしやすく、また、新たな投資を呼び込むような魅力ある市場環境が整備され、時代のニーズにあった市場が発展すること	(49) 不動産証券化市場規模 (50) 指定流通機構（レインズ）における不動産仲介物件等の登録データ量 (51) 中古住宅の流通量 (52) リフォームの市場規模
	〔15〕公正で競争的な市場環境の整備 公正で競争的な市場環境、民間が活動しやすい市場環境が整備され、市場の活性化が図られること	(53) 「発注者支援データベース・システム」の導入状況 (54) 「公共工事入札契約適正化法」に規定された入札契約に関する情報の公開等の状況 (55) トラック輸送における営業用トラック輸送の割合 (56) 地籍が明確化された土地の面積
	〔16〕産業の生産性向上 経済の持続可能な成長へ向けて、産業の生産性向上が図られること	(57) 建設業者に係る経営革新計画の承認件数 (58) 指定整備工場数 (59) 中小造船業における従業員一人当たり付加価値額
	〔17〕消費者利益の保護 消費者の市場における自由な選択が確保され、利益が守られること	(60) 住宅性能評価・表示がなされた住宅の割合 (61) 衝突安全性能の高い乗用車の市場普及指標
安全	〔18〕災害による被害の軽減 水害、土砂災害、地震、火山災害等の災害に対する備えが充実し、また災害発生後の適切な対応が確保されることで、これらの災害による生命・財産・生活に係る被害の軽減が図られること	(62) 水害危険度指標 (63) 堤防整備率 (64) 洪水調整指数 (65) 床上浸水常襲地区内家屋数 (66) 流下能力不足橋梁数 (67) 下水道雨水対策整備率 (68) ハザードマップ認知率 (69) 台風中心位置予報の精度 (70) 土砂災害保全指標 (71) 土砂災害の危険がある自力避難が困難な災害弱者関連施設対策数 (72) 津波・高潮等の災害から防護されていない人口や土地面積 (73) 緊急輸送道路上の橋脚の耐震補強率 (74) 新耐震基準以前に建築された特定建築物及び住宅のうち耐震上安全なことが確認されたものの割合 (75) 災害時に広域避難地となる都市公園の整備された市街地の割合
	〔19〕交通安全の確保 陸・海・空の交通に関する安全を確保するため、事故等の未然防止と被害軽減が図られること	(76) 海難及び船舶からの海中転落による死亡・行方不明者数 (77) ふくそう海域における航路を閉塞するような大規模海難の発生数 (78) 航空機に対するハイジャック・テロの発生件数 (79) 定期航空における航空事故発生率 (80) 幹線道路に係る事故多発地点対策箇所数 (81) 遮断機のない踏切道数 (82) 地方中小鉄道における ATS 設置率 (83) 港湾におけるプレジャーボートの適正な係留・保管率 (84) 車両対車両衝突事故における死亡事故率 (85) 事業用自動車の運行管理に起因する事故割合
	〔20〕海上における治安の確保 海上における犯罪の危害から生命、財産の安全の確保が図られること	(86) 巡視船艇の高速化率 (87) 薬物・銃器密輸事犯の摘発件数
	〔21〕船員災害の防止 船員に安全な労働環境を確保するため、労働災害の未然防止と被害軽減が図られること	(88) 船員災害発生率
環境	〔22〕地球環境の保全 地球環境保全への取り組みがなされること	(89) ディーゼル自動車の平均燃費 (90) 国内長距離貨物輸送におけるモーダルシフト化率 (91) 住宅、建築物の省エネルギー化率 (92) 大型油回収船による2日到達圏カバー率
	〔23〕大気、騒音等に係る生活環境の改善 大気汚染や騒音等による生活環境への影響の改善が図られること	(93) 最新排出ガス規制適合車の割合 (94) 夜間騒音要請限度達成率 (95) 航空機騒音に係る環境基準の屋内達成率 (96) ホルムアルデヒドの室内濃度（住宅に起因するもの）が厚生労働省の指針値を超える住宅の割合
	〔24〕良好な自然環境の保全、形成 豊かで美しい自然環境の保全と形成が図られること	(97) 新たな砂浜の創出面積 (98) 藻場・干潟の回復面積 (99) 河川における人工的な水際率 (100) 下水道の高度処理人口普及率 (101) 河川水質 (102) 湿地の再生面積
	〔25〕循環型社会の形成 資源の循環利用等により、環境負荷の低減を目指す循環型社会の形成が図られること	(103) 直轄工事におけるリサイクル率 (104) リサイクル部品を使用する自動車整備工場の割合 (105) 港湾における廃棄物の取扱い比率 (106) 下水汚泥のリサイクル率
果実 共通 の 正 策	〔26〕IT革命の推進 国民生活や産業社会におけるIT化とともに、行政サイドのIT化が進められ、誰もが恩恵を享受できる「日本型IT社会」の実現が図られること	(107) 港湾EDIシステムの普及率 (108) 電子入札の実施割合 (109) 申請・届出等手続のオンライン化率 (110) ETC利用可能料金所整備率 (111) 公共施設管理用光ファイバ等収容空間ネットワークの延長
	〔27〕国際交流の推進 国際交流の推進等により、わが国の国際相互理解の増進等が図られること	(112) 訪日外国人旅行者数 (113) 国際コンベンション開催件数